

案件概要書

2023 年 10 月 31 日

1. 基本情報

- (1) 国名：インド
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ハリヤナ州（人口約 2,500 万人）
- (3) 案件名：全インド医科大学デリー校における医療機器開発・検証・人材育成センター整備計画（Project for the National Centre for Medical Device Development, Validation and Skill Training in All India Institute of Medical Sciences Delhi）
- (4) 計画の要約：
本計画は、全インド医科大学デリー校において、医療機器の開発・検証・人材育成等を行う施設及び人材育成体制の整備等を行うことにより、インドにおいてより安価で質の高い医療機器の製造と流通の促進を図り、もって同国のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（以下、「UHC」という。）の推進に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義
インドは、民主主義や人権、法の支配といった基本的価値を共有するインド太平洋地域の主要国の一つであり、首脳の年次相互訪問も行われている。2014 年には、日印関係は日印特別戦略的グローバル・パートナーシップに格上げされており、両首脳は、2015 年の安倍総理（当時。以下同じ）訪印時に「日印新時代の幕開け」を発表し、2017 年の安倍総理訪印時には「両国のパートナーシップを新たな次元に引き上げるべく協力することを決定」している。2023 年 3 月の岸田総理の訪印時には、両首脳は、「日印特別戦略的グローバル・パートナーシップ」としての両国関係を更に発展させること、同年 9 月の日印首脳会談時においても、両国間の更なる関係強化に向け協力していくことで一致するなど、我が国にとってのインドの重要性は着実に高まっている。また、インド洋シーレーンの中央に位置するインドは、我が国が掲げる「自由で開かれたインド太平洋」のための日本の新たなプランの必要不可欠なパートナーである。円借款をはじめとする ODA を通じて、我が国の特別戦略的グローバル・パートナーであるインドの経済社会開発を支援することは、同国の安定的な成長を通じて地域全体の繁栄や秩序の維持にも資するものであり、外交的意義が大きい。インドの保健・医療分野において、日本では希少な症例の存在やジェネリック分野での先進的な取組など、インド医療界は日本の医療界としても関心がある分野が多く存在しており、2018 年 9 月にインドヘルスケアに関する合同委員会（日本側団長：和泉総理補佐官（当時））を開催、同年 10 月にはインドヘルスケアに関する協力覚書が締結され、2023 年 5 月には第二回日印ヘルスケア合同委員会が開催されるなど、昨今、日印の健康・医療分野における協力に関する両国の関心

も高まっている。

本計画は、全インド医科大学デリー校において、医療機器の開発・検証・人材育成等を行う施設及び人材育成体制の整備等を行うことにより、インドにおいてより安価で質の高い医療機器の製造と流通の促進を図り、もって同国の UHC 及び FOIP の新たなプランの推進に寄与するものであるとともに、日印関係強化に貢献するものである。また、インド政府の優先政策に合致しており、持続可能な開発目標 (SDGs) のゴール 3 (健康な生活の確保と福祉の推進) の達成にも資するものであることから、実施意義が高い事業である。

(2) 当該国における保健セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け

インド政府は、経済発展と均衡のとれた社会発展を達成するため、社会サービス改善に向けた政策を進めている。保健医療分野においては、新生児死亡率 (出生 1,000 人あたり 19 人。国連児童基金、2021 年) や妊産婦死亡率 (出生 10 万人あたり 130 人。世界保健機関、2020 年) はともに、日本の現状 (各 0.8 人、3.3 人。厚生労働省、2021 年) 比では勿論のこと、2030 年の SDGs 指標目標 (各 12 人、70 人) と比較しても改善の余地が大きい。また、インドの医療費の自己負担割合 (約 55%) は、世界平均の約 18% を大きく上回っている (世界銀行、2019 年)。こうしたこと等に鑑みると、すべての人が、適切な健康増進、予防、治療、機能回復に関するサービスを、支払い可能な費用でアクセスできる UHC) の観点で様々な課題がある。

UHC の実現に向けてインド政府は、公的医療サービスへのアクセス及び質の改善、地域間格差是正、貧困層の医療アクセス改善等を図っている。一方でサービスへのアクセスや質の改善には医療機器も重要な要素となるが、現状では医療機器の 7~8 割は輸入品に頼っている。250 以上の医療機器開発に関わるインド企業が存在しており、今後もマーケットが拡大する見込みであるものの、医療界のニーズの的確な把握に基づく開発・改良を行う施設や人材の不足により、質が高く且つ安価な医療機器の製品化・実用化が十分に進んでいない。また、開発した医療機器の効果や安全性等を検証する施設、人材の不足も課題となっている。

インド政府は、「Make in India」政策により国内製造業の振興を重視している。加えて、2023 年に制定された「国家医療機器政策」では、国内での医療機器開発は Make in India を推進するものと位置付けており、同開発のための研究や人材育成を重視している。また、同国政府は国内最高水準の医療サービス提供機能、医療人材育成機能、医療研究機能を併せ持つ国立機関「全インド医科大学 (All India Institute of Medical Sciences。以下「AIIMS」という。)」の設立を全国で進めており、その一校目である AIIMS デリー校では、中小規模の医療機器開発に係る設備を有するなど医療機器開発分野においてもインドの公的医療機関を牽引する存在であるが、医療機器開発の更なる促進に向けては、製造業と共同でのプロトタイプの開発や、開発された製品の試験のためのより高度な設備が必要となっている。

本事業は、全インド医科大学デリー校において、医療機器の開発・検証・人材育成等を行う施設及び人材育成体制の整備等を行うことにより、インドにおいてより安価で質の高い医療機器の製造と流通の促進を図り、もって同国の UHC の推進に寄与するものであり、同国の保健セクターにおける重要事業に位置づけられる。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容

- ア) 医療機器開発・検証・人材育成センター（仮称。以下、「同センター」という）の建設、関連機材整備
- イ) コンサルティング・サービス（詳細設計、入札補助、施工監理、施設運営・人材育成プログラムの実施等）

② 期待される開発効果：医療機器の開発・検証の推進、医療機器の開発・検証・活用に関わる医療機関や民間企業等の人材（医療従事者（約 530 人/年）及び製造業関係者（約 350 人/年））の育成、医療機器開発に係る医療界と製造業の連携促進等への貢献が期待される。

③ 借入人（円借款の場合）：インド大統領（President of India）

④ 計画実施機関／実施体制：全インド医科大学デリー校（All India Institute of Medical Sciences, New Delhi）

⑤ 他機関との連携・役割分担：医療機器の開発についてインドの民間企業や工学系の研究機関との同センターでの連携を検討予定。また、医療機器の使用等について、AIIMS デリー以外の医療機関の医療従事者向けの同センターでの研修も検討予定。

⑥ 運営／維持管理体制：保健家族福祉省による予算手当の下、AIIMS デリー校が標準的な保守手順に則り、計画的に運営維持管理を行う。

(2) その他特記事項

- 環境社会配慮カテゴリー分類：B
- ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

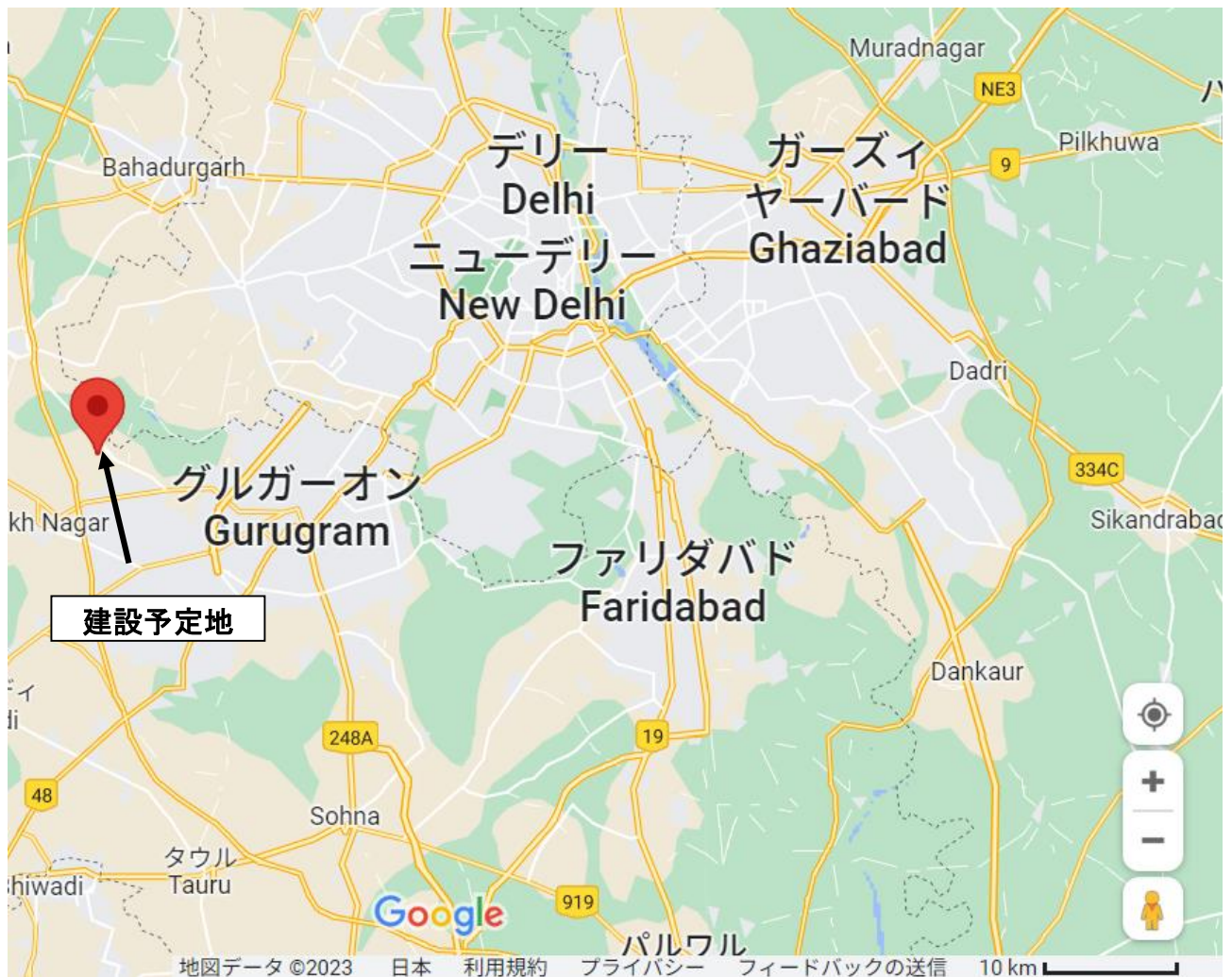
- スリランカ向け円借款「血液供給システム改善事業」（評価年度 2010 年度）の事後評価では、事業の効果発現、持続性の確保を見据えた技術支援コンポーネントがインフラ整備と同時並行で実施され、かつそれが付属的なものでなく主要な活動として事業実施に組み込まれていたことが成功の鍵であったとしている。本事業においても、施設が医療界と製造業の双方に有効活用されるために必要な技術支援コンポーネントの詳細について協力準備調査段階で検討予定。

以 上

[別添資料] 地図

[別添資料] 写真

〔別添資料〕全インド医科大学デリー校における医療機器開発・検証・人材育成センター整備計画 地図



出典：Google Maps（地図データ©2023 INEGI、Google）より JICA 作成

〔別添資料〕全インド医科大学デリー校における医療機器開発・検証・人材育成センター整備計画 写真



センター建設予定地